

交付運用報告書

高金利国際機関債ファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

第184期(決算日2024年6月24日) 第187期(決算日2024年 9月24日)
第185期(決算日2024年7月24日) 第188期(決算日2024年10月24日)
第186期(決算日2024年8月26日) 第189期(決算日2024年11月25日)

作成対象期間 (2024年5月25日～2024年11月25日)

受益者のみなさまへ

平素は「高金利国際機関債ファンド（毎月決算型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第184期から第189期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

●運用方針

新興国通貨建国際機関債マザーファンドおよび豪ドル債マザーファンドを通じて、世界の国際機関債等へ投資をすることにより、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

第189期末 (2024年11月25日)	
基準価額	4,462円
純資産総額	853百万円
第184期～第189期 (2024年5月25日～2024年11月25日)	
騰落率	△3.9%
分配金(税込み)合計	60円

※騰落率は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

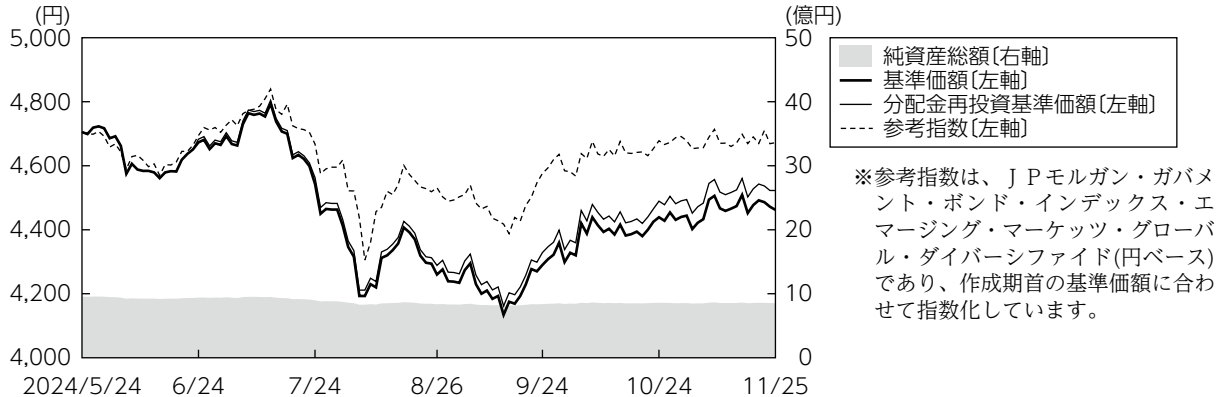
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。

運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第184期首(2024年 5月24日)：4,705円

第189期末(2024年11月25日)：4,462円(既払分配金60円)

騰落率：△3.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、世界の国際機関債等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息が積み上がったこと
- ・南アフリカランドが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・ブラジルレアル、メキシコペソ、豪ドルが円に対して下落したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
新興国通貨建国際機関債マザーファンド	△4.0%
豪ドル債マザーファンド	△1.2%

1万口当たりの費用明細

項目	第184期～第189期		項目の概要
	2024年5月25日～2024年11月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	27円	0.613%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は4,456円です。
(投信会社)	(12)	(0.279)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(14)	(0.307)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.028)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.019	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	28	0.632	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

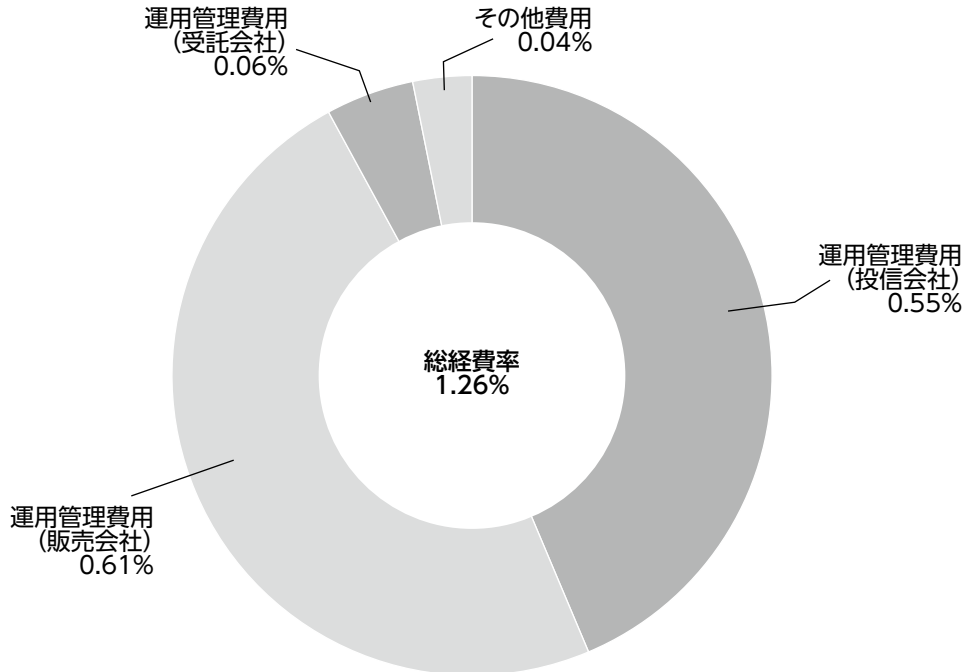
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



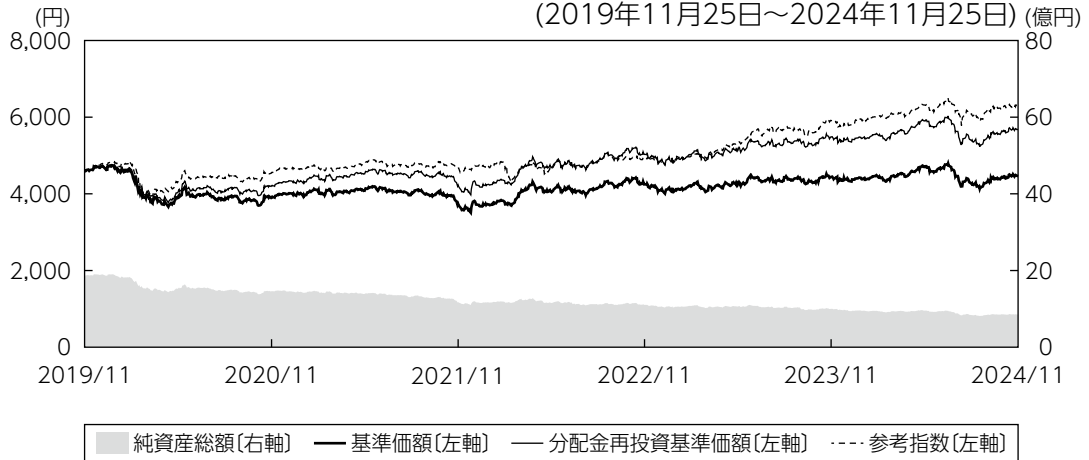
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年11月25日 期初	2020年11月24日 決算日	2021年11月24日 決算日	2022年11月24日 決算日	2023年11月24日 決算日	2024年11月25日 決算日
基準価額 (円)	4,615	3,897	3,707	4,249	4,439	4,462
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	295	205	180	180	135
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△9.2	0.1	19.8	9.0	3.6
JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)騰落率 (%)	—	△1.7	2.6	5.6	20.3	6.1
純資産総額 (百万円)	1,875	1,454	1,167	1,103	999	853

※ JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、当ファンドの参考指数です。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

債券市場

（ブラジル）

当作成期のブラジル長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。インフレが落ち着く中で景気下支えのため中央銀行は政策金利を10.50%で据え置いていましたが、米国の利下げが先送りされたことなどからブラジルレアル安が進行してインフレ再燃懸念が高まったため9月会合以降、2回利上げを実施して政策金利を11.25%としました。こうした中、利上げの織り込みなどを受けてブラジル長期金利は上昇しました。

（メキシコ）

当作成期のメキシコ長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。6月の大統領選挙で圧勝した新大統領が前政権の方針を引き継ぎ、場当たりのな経済運営をするとの見方から景気悪化懸念が強まりました。また、米国大統領選挙で共和党候補が関税引き上げを公約としたことで輸出への悪影響が懸念される中、中央銀行は政策金利を8月会合から3会合連続で政策金利を引き下げ10.25%として、景気の下支えを図りました。こうした中、メキシコ長期金利は財政悪化への警戒感などから当作成期後半に上昇しました。

（トルコ）

当作成期のトルコ長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。強権的な大統領の下で中央銀行が独特の金融政策を実施する中、当作成期間中には、公式統計によるインフレ率が年率50%程度まで低下する中、中央銀行は政策金利を年率50%で据え置きました。一方で民間調査によるインフレ率は年率80%台となっていることから、今後の利上げが織り込まれる中、トルコ長期金利は上昇基調で推移しました。

（南アフリカ）

当作成期の南アフリカ長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。金価格上昇を受けて通貨高となる中、インフレが鎮静化して年率4%を下回るなど中央銀行のインフレ目標レンジで推移しています。引き続き電力不足ではあるものの計画停電を回避できていることから経済成長率がプラスになるなど好循環となっている中、中央銀行は8.25%で据え置いてきた政策金利を9月会合と11月会合で引き下げ7.75%として景気の下支えを図っています。こうした中、南アフリカ長期金利は利下げの織り込みなどから低下傾向で推移しました。

（オーストラリア）

当作成期のオーストラリア長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。コアインフレ率が高止まりしていることから、RBA（オーストラリア準備銀行）は当作成期間中に政策金利を4.35%で据え置きとする中、米国次期政権が財政拡張的な政策を実施するとの懸念から米国長期金利が当作成期末にかけて上昇し、オーストラリア長期金利も米国長期金利に連れて上昇しました。

為替市場**（ブラジルレアル）**

当作成期のブラジルレアルは円に対して下落しました。ブラジル中央銀行はインフレの落ち着きから当作成期前半に政策金利を据え置きとしていましたが、左派政権による経済運営への懸念の強まりからブラジルレアルは軟調に推移しました。中央銀行はインフレの高まりや通貨防衛などを目的に9月会合以降は利上げに転じたことや大手格付機関が10月に同国国債を格上げしたことなどからブラジルレアルは下げ止まりましたが、当作成期を通すとブラジルレアルは対円で下落しました。

（メキシコペソ）

当作成期のメキシコペソは円に対して下落しました。中央銀行はインフレの低下などを受けて8月会合から3会合連続で政策金利を引き下げ10.25%としました。また、経済的に結びつきの強い隣国の米国大統領選挙にて共和党候補が関税引き上げを公約としていたことから対米輸出金額の大きい同国経済への影響が懸念されたほか、原油価格が軟調に推移したことなどから、メキシコペソは対円で下落しました。

（トルコリラ）

当作成期のトルコリラは円に対して下落しました。同国では強権的な大統領の下で中央銀行は独特の金融政策を実施しています。当作成期間中に、公式統計によるインフレは低下傾向で推移して作成期末には年率50%付近まで低下する中、中央銀行は政策金利を年率50%で据え置きました。しかしながら、民間調査によるインフレ率は年率80%台で推移していることから、実態としての実質金利はマイナスになっていることを受けて、トルコリラは対円で軟調に推移しました。

（南アフリカランド）

当作成期の南アフリカランドは円に対して上昇しました。引き続き電力不足ではあるものの計画停電は回避されていることから、サービス業や製造業で生産拡大の動きがみられ緩やかなプラスの経済成長となっています。さらに、東欧や中東における地政学的リスクの高まりや米国大統領選挙を巡る先行き不透明感などを受けて金価格が上昇したことなどから、産金国通貨である南アフリカランドは円に対して上昇しました。

（豪ドル）

当作成期の豪ドルは円に対して下落しました。RBAは根強いインフレ長期化懸念を背景に忍耐強く政策金利を4.35%で据え置きました。7月から8月上旬にかけて米国における利下げ期待と日本における利上げ期待により米ドルが対円で売られる中、他の先進国と比較してオーストラリアでは高水準の政策金利を今後も維持するとの期待から、豪ドルは対円で小幅な下落にとどまりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

高金利国際機関債ファンド（毎月決算型）

作成期首の運用方針に基づき、新興国通貨建国際機関債マザーファンドおよび豪ドル債マザーファンドを通じて、世界の国際機関債等へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。両マザーファンドの投資比率合計を高位に維持しました。

当作成期を通じて新興国通貨建国際機関債マザーファンドは概ね80%程度、豪ドル債マザーファンドは概ね20%程度組み入れました。

【信託財産の状況】

	作成期首	作成期末
外国債券	93.5%	92.4%
経過利息、現金等その他	6.5%	7.6%
組入銘柄数	14	16
デュレーション	1.8年	2.1年
残存年数	2.1年	2.3年
複利利回り	13.5%	14.1%
格付		
A a a	100.0%	100.0%

※外国債券、経過利息、現金等その他の組入比率についてはマザーファンドへの投資を通じた数値

※格付については組入債券の評価額合計に対する比率でムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付を採用

※デュレーション：投資元本の平均回収期間のことで、債券価格の金利変動に対する感応度をあらわします。デュレーションが長い(大きい)ほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。金利が低下した場合、デュレーションが長いほど債券価格は大きく上昇します。一方、金利が上昇した場合、デュレーションが長いほど債券価格は大きく下落します。

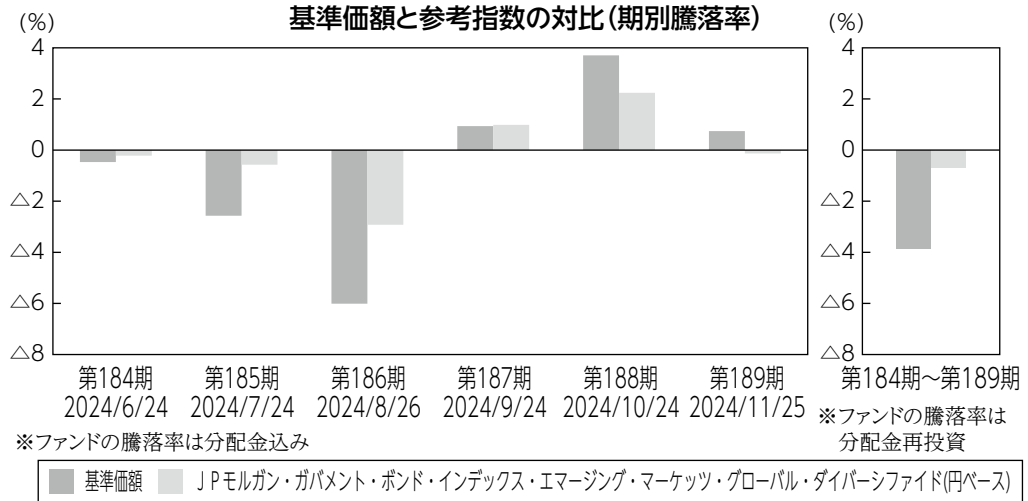
新興国通貨建国際機関債マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、主として新興国通貨建（ブラジルレアル、メキシコペソ、トルコリラ、南アフリカランド）で取得時においてA a a格相当の格付けを取得している国際機関債等へ分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。流動性などを勘案し銘柄を絞り込み、経済動向、金利水準を分析し、これら4通貨が均等になるように国際機関債を組み入れたポートフォリオを構築しました。有価証券の組入比率は高位を維持し、デュレーションについては作成期首2.0年でしたが、作成期末には1.9年としました。

豪ドル債マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、取得時においてA a a格相当の格付けを取得している豪ドル建国際機関債に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指し運用を行いました。有価証券の組入比率は高位を維持し、デュレーションについては作成期首1.4年でしたが、作成期末には2.9年としました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当作成期の基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△3.9%となり、参考指数の騰落率は△0.7%となりました。

■ 分配金

当ファンドの収益分配金は分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案して1万口当たり次表の通りとさせていただきます。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
	2024年5月25日～ 2024年6月24日	2024年6月25日～ 2024年7月24日	2024年7月25日～ 2024年8月26日	2024年8月27日～ 2024年9月24日	2024年9月25日～ 2024年10月24日	2024年10月25日～ 2024年11月25日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.214	0.220	0.234	0.233	0.225	0.224
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	638	670	702	728	760	792

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

高金利国際機関債ファンド（毎月決算型）

引き続き、新興国通貨建国際機関債マザーファンド、豪ドル債マザーファンドを通じて世界の国際機関債等に投資し、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行う方針です。両マザーファンドへの投資比率合計を高位に保つ方針です。

新興国通貨建国際機関債マザーファンド

引き続き、経済動向、金利水準を分析し、有価証券の組入比率を高位に維持しつつ、国際機関債により4通貨が均等になるよう運用を継続します。当面デュレーションは作成期末現在の水準程度とします。

豪ドル債マザーファンド

引き続き、経済動向、金利水準を分析し、有価証券の組入比率は高位を維持しつつ、アジア開発銀行、国際復興開発銀行、米州開発銀行などの国際機関債中心の運用を継続します。当面デュレーションは作成期末現在の水準程度とします。

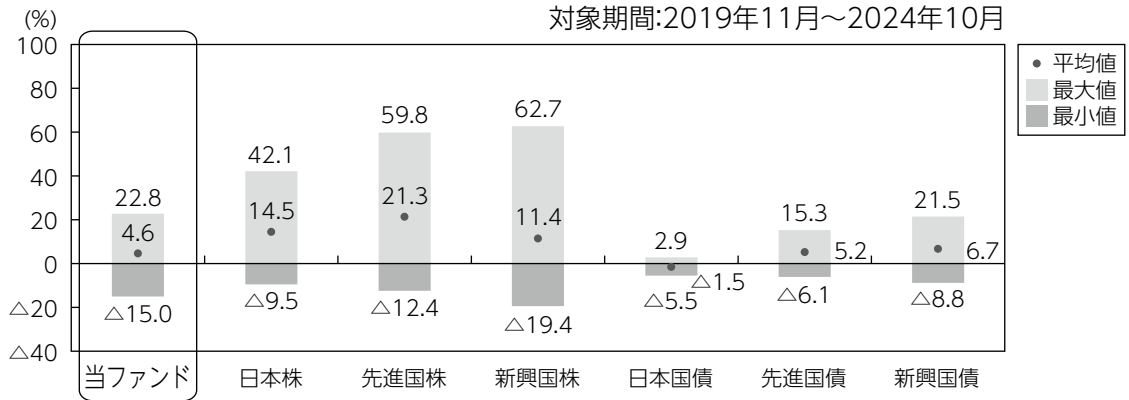
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2008年12月10日設定）	
運用方針	世界の国際機関債等へ投資をすることにより、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	高金利国際機関債 ファンド （毎月決算型）	新興国通貨建国際機関債マザーファンドおよび豪ドル債マザーファンドを主要投資対象とします。
	新興国通貨建 国際機関債 マザーファンド	相対的に金利の高い新興国通貨建で信用力の高い国際機関債を主要投資対象とします。
	豪ドル債 マザーファンド	豪ドル建国際機関債、ソブリン債（国債、政府機関債等）および豪ドル建地方債を主要投資対象とします。
運用方法	相対的に金利が高い通貨建債券への投資を行います。 主として、世界の5大陸通貨（ブラジルレアル（南アメリカ）、メキシコペソ（北アメリカ）、トルコリラ（ユーラシア）、南アフリカランド（アフリカ）、オーストラリアドル（オーストラリア））に均等に通貨分散を行います。	
分配方針	毎月24日（決算日が休日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I 指数 (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	J P モルガン GB I-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

※各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○組入（上位）ファンド（銘柄）

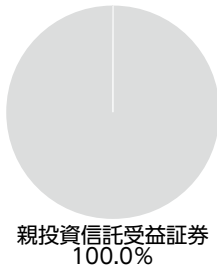
組入ファンド数：2

	第189期末	
	2024年11月25日	
新興国通貨建国際機関債マザーファンド	77.3%	
豪ドル債マザーファンド	19.5%	
その他	3.2%	

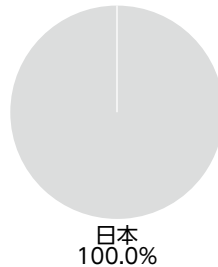
※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

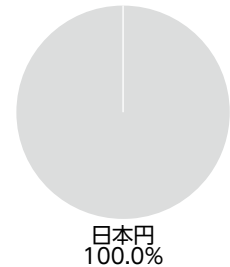
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第184期末 2024年6月24日	第185期末 2024年7月24日	第186期末 2024年8月26日	第187期末 2024年9月24日	第188期末 2024年10月24日	第189期末 2024年11月25日
純資産総額	939,793,662円	897,821,644円	836,020,644円	838,773,613円	859,817,922円	853,010,853円
受益権総口数	2,011,270,582口	1,976,147,822口	1,962,671,206口	1,955,117,707口	1,937,156,664口	1,911,556,539口
1万円当たり基準価額	4,673円	4,543円	4,260円	4,290円	4,439円	4,462円

※当作成期間(第184期～第189期)中における追加設定元本額は15,522,000円、同解約元本額は134,899,963円です。

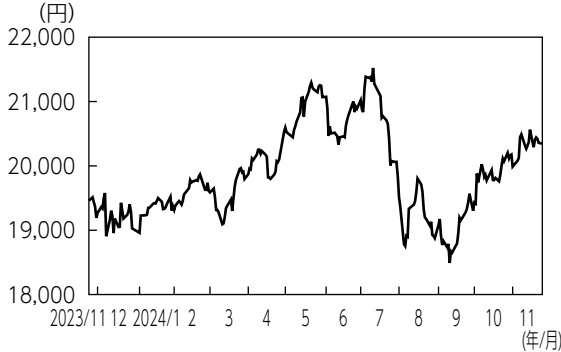
組入上位ファンド（銘柄）の概要

新興国通貨建国際機関債マザーファンド

決算期：第16期

計算期間：2023年11月25日～2024年11月25日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	19,806円	
(a) その他費用	6円	0.031%
(保管費用)	(6)	(0.030)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	6	0.031

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国債券上位銘柄

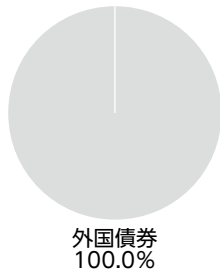
組入銘柄数：12

	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	INT BK RECON&DEV 0% 27/3/13	特殊債	メキシコペソ	20.7
2	INT BK RECON&DEV 5% 26/1/22	特殊債	ブラジルレアル	14.3
3	COUNCIL OF EUROP 28% 27/3/22	特殊債	トルコリラ	12.5
4	EUROPEAN INVT BK 8.75% 25/8/18	特殊債	南アフリカランド	11.1
5	EURO BK RECON&DV 0% 27/4/12	特殊債	トルコリラ	6.7
6	INT BK RECON&DEV 0% 28/12/29	特殊債	南アフリカランド	6.6
7	INT BK RECON&DEV 8.25% 26/12/21	特殊債	南アフリカランド	5.3
8	EURO BK RECON&DV 0% 26/1/26	特殊債	トルコリラ	5.1
9	INT BK RECON&DEV 5.75% 28/1/14	特殊債	ブラジルレアル	4.8
10	EUROPEAN INVT BK 0% 25/6/12	特殊債	ブラジルレアル	3.8

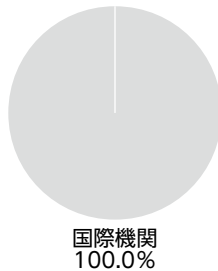
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

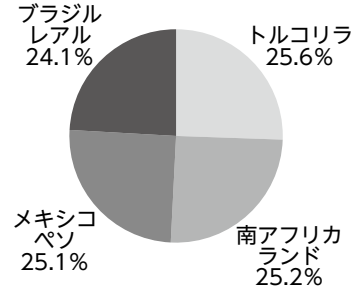
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



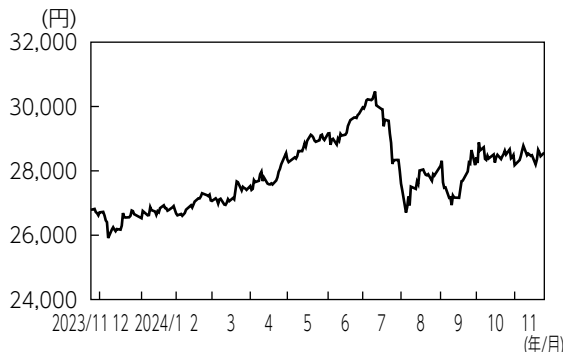
※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

豪ドル債マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第16期

計算期間：2023年11月25日～2024年11月25日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	27,871円	
(a) その他費用	14円	0.051%
(保管費用)	(13)	(0.048)
(その他)	(1)	(0.003)
合計	14	0.051

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国債券銘柄

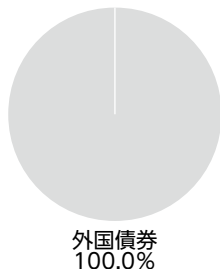
組入銘柄数：4

	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	ASIAN DEV BANK 3.4% 27/9/10	特殊債	オーストラリアドル	38.5
2	INTERAMER DEV BK 3.15% 29/6/26	特殊債	オーストラリアドル	24.6
3	INT BK RECON&DEV 4.4% 28/1/13	特殊債	オーストラリアドル	22.4
4	INT BK RECON&DEV 2.9% 25/11/26	特殊債	オーストラリアドル	11.4

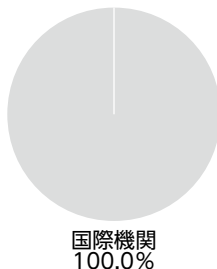
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

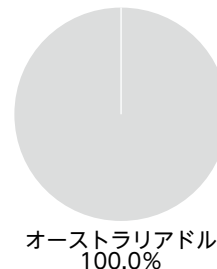
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド)はJ.P.Morgan Securities LLC (J Pモルガン)が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)については基準価額との関連を考慮して前日の指数を採用しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性、適法性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI (国債)は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド)は、J.P.Morgan Securities LLC (J Pモルガン)が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。